

「公契約条例を社会に広げることをめざすワーキングチーム」 の活動状況について

2016年12月、道内で初となる「公契約条例」が旭川市で制定されました。これを契機として、日本労働組合総連合会北海道連合会（連合北海道）では、公共サービスの質の確保、地域経済の活性化、地域における適正な賃金水準の確保により、住民の福祉の推進に寄与することを目的とする同条例の制定に向けた取り組みを道内に広げるために、「公契約条例を社会に広げることをめざすワーキングチーム」（以下、公契約WT）を設置し、2017年3月より活動を続けています。

公契約WTは、連合北海道のほか、全国建設労働組合総連合北海道建設労働組合連合会（全建総連北海道）、全日本自治団体労働組合北海道本部（自治労道本部）、北海道公務公共サービス労働組合協議会（北海道公務労協）、当研究所の関係者計15人で構成されています。当研究所は所内設置の「非正規公務労働問題研究会」の活動の一環としてWTに参画しています。

公契約WTの2016～17年度の活動は以下のとおりです。

（1） WT第1回会議

- 日 時 2017年3月29日（水）13:30～15:00
- 会 場 ほくろうビル 5F 連合北海道会議室
- 内 容
 - ・ 報告「旭川市における公契約条例の取り組みについて」
報告者：高橋紀博 氏（連合北海道旭川地区連合会会長）
佐藤浩介 氏（自治労旭川市職員労働組合書記長）
 - ・ 協議 市民向け公開シンポジウムの開催について ほか

（2） 市民シンポジウム「公契約条例を社会にひろげよう」

- 日 時 2017年6月2日（金）18:00～20:15
- 会 場 北海道自治労会館 4Fホール
- 内 容
 - ・ 基調講演Ⅰ「札幌市と旭川市における公契約条例制定運動の経験から」
講師：川村雅則 氏（北海学園大学経済学部教授）
 - ・ 基調講演Ⅱ「多摩市公契約条例の到達点について」
講師：古川景一 氏（弁護士／多摩市公契約審議会会長）

- ・ パネルディスカッション「公契約条例で何をどう変えるのか」
パネリスト：中川明雄 氏（旭川市議会議員）
小川拓也 氏（全国建設労働組合総連合賃金対策部長）
古川景一 氏（弁護士／多摩市公契約審議会会長）
司会 川村雅則 氏（北海学園大学経済学部教授）

→ 本シンポジウムの記録は、『北海道自治研究』2017年7月号（第582号）に掲載

（3） WT第2回会議

- 日 時 2017年7月19日（水）13:30～15:00
- 会 場 ほくろうビル 5F 連合北海道会議室
- 内 容 当面の課題に関するフリー討議
（市民シンポジウムを振り返って、今後の活動について、など）

（4） WT第3回会議

- 日 時 2017年8月9日（水）9:00～11:40
- 会 場 北海道自治労会館 3F 役員会議室
- 内 容
 - ・ 協議（次年度（2017年10月以降）に向けたフリー討議）
 - ・ 報告「野田市公契約条例のヒアリング結果に関する報告」
報告者：川村雅則 氏（北海学園大学経済学部教授）

（5） WT第4回会議

- 日 時 2017年11月10日（金）14:00～17:00
- 会 場 北海道自治労会館 3F 役員会議室
- 内 容
 - ・ 協議（委員の交代について、当面の取り組みについて）
 - ・ 公契約条例連続学習会①「自治体の入札制度の歴史と公契約条例」
講師：斉藤徹史 氏（東北公益文科大学准教授）

→ 本学習会の記録は、『北海道自治研究』2018年3月号（第590号）に掲載

（6） 入札・契約に関する留萌市ヒアリング調査

- 日 時 2017年12月18日（月）10:00～12:00
- 会 場 北海道自治労会館 2F 自治労道本部会議室
- テーマ 留萌市における入札・契約の現状について
- 対応者 祐川憲章 氏（市財務課管財係長／自治労留萌地方本部執行委員長）

(7) 入札・契約に関する札幌市ヒアリング調査

- 日 時 2018年1月19日(金) 15:00～16:30
- 会 場 札幌市役所本庁舎 北側17F 説明員控室
- テーマ 札幌市における入札・契約の現状について
- 対応者 菅 浩見 氏 (契約管理課 課長)
坂井智則 氏 (契約管理課 工事契約担当課長)
小坂京一 氏 (契約管理課 調整係長)
南間 茂 氏 (契約管理課 調査担当係長)

(8) 入札・契約に関する道庁・道内35市アンケート調査

- 期 間 2018年2月19日(月) 調査票発送～3月9日(金) 返送締切
- 対 象 道内34市(道庁と札幌市は別途ヒアリングで対応)
- 主な調査内容
 - ・ 入札・契約の担当セクションと各原課との分担の基準、体制
 - ・ 契約方法の決定の基準、入札方法の選択の意思決定主体
 - ・ 2014、2015、2016年度の入札・契約の件数
 - ・ 総合評価入札の適用条件、実施上の課題
 - ・ 最低制限価格制度、低入札価格調査制度の導入の有無、適用条件
 - ・ その他、公契約規整の現状など

※ 研究会講師、調査対応者等の所属・役職名は実施当時のものです。
以上